



平成18年3月期 6. 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 シャルレ
 コード番号 9885
 (URL <http://www.charle.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表取締役社長 三屋 裕子
 代表取締役 谷口 博樹
 代表取締役 三屋 裕子
 代表取締役 谷口 博樹

TEL (078)792-8565

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	17,132	7.9	641	367.5	833	244.5
16年9月中間期	18,596	3.8	137	75.6	241	61.1
17年3月期	36,195		146		358	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	615	-	31.78	
16年9月中間期	1,856	-	92.89	
17年3月期	1,881		95.06	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,381,474株 16年9月中間期 19,987,818株 17年3月期 19,795,138株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期		
16年9月中間期		
17年3月期		30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	32,475	25,103	77.3	1,295.25
16年9月中間期	32,355	25,398	78.5	1,270.69
17年3月期	31,031	24,917	80.3	1,285.62

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,381,368株 16年9月中間期 19,987,714株 17年3月期 19,381,517株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,653,582株 16年9月中間期 1,047,236株 17年3月期 1,653,433株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	32,950	800	500	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末		前 会 計 年 度 末	
	前 中 間 会 計 期 間 末		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	16,929	52.3	12,850	39.6	11,233	36.2
現 金 及 び 預 金	2,831		2,233		1,860	
売 掛 金	16		21		15	
有 価 証 券	6,456		4,126		4,171	
商 品	6,616		5,810		4,899	
貯 蔵 品	193		8		8	
前 払 費 用	207		132		123	
そ の 他	608		566		203	
貸 倒 引 当 金	0		49		49	
固 定 資 産	15,426	47.7	19,625	60.4	19,798	63.8
1 . 有 形 固 定 資 産	2,888	8.9	2,765	8.5	2,824	9.1
建 物	1,740		1,642		1,691	
構 築 物	26		24		25	
車 両 運 搬 具	2		1		1	
工 具 器 具 備 品	110		87		96	
土 地	1,009		1,009		1,009	
2 . 無 形 固 定 資 産	1,154	3.6	990	3.0	1,124	3.6
ソ フ ト ウ ェ ア	1,114		944		1,078	
そ の 他	40		45		46	
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産	11,382	35.2	15,869	48.9	15,848	51.1
投 資 有 価 証 券	6,481		11,390		11,383	
関 係 会 社 株 式	1,920		2,104		2,052	
出 資 金	313		-		-	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100		100		100	
長 期 前 払 費 用	266		208		242	
前 払 年 金 費 用	746		597		598	
繰 延 税 金 資 産	430		474		480	
敷 金 保 証 金	400		398		404	
保 険 積 立 金	806		679		671	
そ の 他	21		26		21	
貸 倒 引 当 金	105		109		105	
資 産 合 計	32,355	100.0	32,475	100.0	31,031	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		5,191	16.0	5,608	17.3	4,358	14.0
買掛金		2,624		3,145		2,059	
未払金		1,887		1,553		1,517	
未払法人税等		46		279		85	
未払消費税等		-		0		110	
前受金		287		304		203	
賞与引当金		243		226		244	
その他の		101		98		136	
固定負債		1,765	5.5	1,763	5.4	1,756	5.7
売上割戻引当金		273		269		264	
退職給付引当金		1,251		1,304		1,249	
役員退職慰労引当金		241		190		241	
負債合計		6,957	21.5	7,372	22.7	6,114	19.7
(資本の部)							
資本金		3,600	11.1	3,600	11.1	3,600	11.6
資本剰余金		4,897	15.1	4,897	15.1	4,897	15.8
資本準備金		4,897		4,897		4,897	
利益剰余金		17,756	54.9	17,765	54.7	17,731	57.1
利益準備金		650		650		650	
任意積立金							
別途積立金		17,900		15,400		17,900	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()		793		1,715		818	
その他有価証券評価差額金		116	0.3	37	0.1	114	0.3
自己株式		739	2.3	1,197	3.7	1,197	3.9
資本合計		25,398	78.5	25,103	77.3	24,917	80.3
負債及び資本合計		32,355	100.0	32,475	100.0	31,031	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,596	100.0	17,132	100.0	36,195	100.0
売 上 原 価	11,478	61.7	10,412	60.8	22,525	62.2
売 上 総 利 益	7,117	38.3	6,719	39.2	13,670	37.8
販売費及び一般管理費	6,980	37.6	6,077	35.5	13,523	37.4
営 業 利 益	137	0.7	641	3.7	146	0.4
営 業 外 収 益	204	1.1	193	1.2	328	0.9
受取利息及び配当金	106		73		184	
そ の 他	98		120		144	
営 業 外 費 用	100	0.5	1	0.0	116	0.3
貸倒引当金繰入額	99		-		99	
そ の 他	1		1		17	
経 常 利 益	241	1.3	833	4.9	358	1.0
特 別 利 益	-	-	-	-	118	0.3
投資有価証券売却益	-		-		118	
特 別 損 失	811	4.4	0	0.0	941	2.6
固定資産除売却損	20		0		20	
投資有価証券売却損	-		-		6	
投資有価証券評価損	-		-		122	
役員退職慰労金	791		-		791	
税引前中間純利益又は純損失()	569	3.1	832	4.9	463	1.3
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	231	1.4	187	0.5
法 人 税 等 調 整 額	1,276	6.9	14	0.1	1,230	3.4
中間(当期)純利益又は純損失()	1,856	10.0	615	3.6	1,881	5.2
前 期 繰 越 利 益	1,063		1,099		1,063	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	793		1,715		818	

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品 …… 総平均法による原価法

ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込みがない商品については、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は1,730百万円であります。

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	18年～50年
構 築 物	5年～35年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当中間期末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、平成16年3月31日までの在任期間に対する要支給額を計上したものであります。平成16年4月1日以降の対応分は、役員報酬制度の改正により、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上しておりません。

なお、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前中間会計期間まで区分記載しておりました投資その他の資産の「出資金」(当中間会計期間末残高132百万円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前会計年度末
1.有形固定資産 減価償却累計額	3,622百万円	3,760百万円	3,699百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度
有形固定資産	76百万円	64百万円	154百万円
無形固定資産	139百万円	151百万円	297百万円

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間および前会計年度のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはありません。

以上